基準日：2026年11月6日

基準価額が大きく下落したファンドとその背景について（11月6日）

あおぞら投信株式会社

◆11月6日の基準価額の推移について

弊社設定の以下に掲げる公募ファンドの基準価額は、11月6日の国内株式市況の下落を受け、前営業日比5%以上の下落となりました。ここに基準価額下落の背景となった市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告いたします。（日本株式相場につきましては、別表をご参照ください。）

◆基準価額が下落したファンド

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率(%)
あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド (愛称:しゅういつ)	22,707円	-1,326円	-5.5%
ジャパン・コア・アルファ	15,213円	-967円	-6.0%

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

日本株市場の急落に伴い、ファンドの基準価額も大きく下落しました。
現地11月3日に投開票された米中間選挙で民主党が大勝したことを受けて、今後の政策運営を巡る不透明感などが強まりました。その結果、これまで景気をけん引してきたAI（人工知能）関連投資の鈍化懸念が高まり、市場全体の調整につながりました。特に、データセンター投資計画の見直しや開発ペースの減速がAI関連需要全般に波及するとの見方が広がり、投資家心理を悪化させました。AI関連投資は、世界経済のけん引役であったため、その減速懸念が景気全体の減速懸念につながり、幅広いセクターで売りが広がる展開となりました。

◆今後の見通しと運用方針

現時点では実際の投資動向や政策の具体的な影響を見極めるにはなお時間を要する状況であると認識しています。仮にAI関連投資が市場の期待に届かない場合でも、それが直ちに景気全体を大きく悪化させるほどの停滞につながる可能性は限定的だと考えています。
基本的な運用方針に変更はありません。今後も市況動向等に十分注意を払いながら、投資哲学に沿った運用を継続してまいります。

（別表）

【日本株式相場】

指数名称	11月5日	11月6日	前営業日比	騰落率(%)
JPX日経インデックス400(配当込み)	48,655.23	45,742.07	-2,913.16	-6.0%
配当込みTOPIX	7,094.94	6,676.48	-418.46	-5.9%
日経平均株価	61,077.90	57,434.77	-3,643.13	-6.0%

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

◆投資リスク

基準価額の変動要因
投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。
また、投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。
換金時手数料	なし
信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して上限年率1.6885%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記当該手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
※費用の料率につきましては、あおぞら投信が運用するすべての投資信託のうち、投資家の皆さまにご負担いただく、それぞれの費用における最大の料率を記載しております。

◆本資料のご利用にあたってのご留意事項

■本資料は、あおぞら投信株式会社（以下「当社」ということがあります。）が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託をお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し（図表、数値等を含みます。）は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。

《本資料で使用している指数（インデックス）の著作権などについて》

●JPX日経インデックス400（配当込み）
・「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「JPX日経インデックス400（配当込み）」（以下、総称して「JPX日経400等」という。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下、「ＪＰＸ総研」という。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、ＪＰＸ総研と日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
・ＪＰＸ総研と日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
・ ＪＰＸ総研と日経は、「JPX日経400等」の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

●配当込みTOPIX
配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。ＪＰＸは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価
日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

■本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。■本資料に示されたコメント等は作成時点の見解であり将来予告なく変更されることがあります。■本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■「ご購入に際しての留意事項」を必ずご確認ください。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会